



決算補足説明資料

2013年度 第2四半期決算概況

2013年10月31日

中国電力株式会社

目次

I . 2013年度 第2四半期決算	① ~ ⑪
II . 2013年度 業績予想・配当方針	⑫ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ㉓

I . 2013年度 第2四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,091	6,021	69	1.1%
営業利益	103	15	87	555.6%
経常利益	29	▲99	128	-
四半期純利益	3	▲69	73	-

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,750	5,697	53	0.9%
営業利益	56	▲48	105	-
経常利益	▲14	▲146	131	-
四半期純利益	▲21	▲91	69	-

2. 販売電力量

- 第2四半期の販売電力量は 290.2億kWhと、前年同期に比べ 0.6%の減少となった。
- 電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や非鉄金属が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位:億kWh)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	290.2	292.0	▲1.8	▲0.6%
特定規模需要以外	98.3	99.2	▲0.9	▲1.0%
電 灯	86.3	86.8	▲0.5	▲0.6%
電 力	12.0	12.4	▲0.4	▲3.6%
特定規模需要 ※	191.9	192.8	▲0.9	▲0.5%
業務用	57.5	57.3	0.2	0.3%
産業用	134.4	135.5	▲1.1	▲0.8%
再掲:大口需要	112.6	113.5	▲0.9	▲0.8%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:℃)

	2013年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均気温	10.7	13.5	19.7	24.0	28.3	29.5	24.6
前年差	2.0	▲1.5	0.1	0.8	0.9	0.0	▲1.0
平年差	1.6	▲1.2	0.4	1.0	1.2	1.3	0.2

3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電および他社受電は、販売電力量や融通送電の減などにより減少した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		314.6	315.9	▲1.3	▲0.4%
自社	(出水率)	(94.4%)	(86.3%)	(8.1%)	
	水力	18.9	17.8	1.1	6.5%
	火力	190.7	198.8	▲8.1	▲4.1%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等 ※1	0.0	0.0	0.0	0.5%
他社受電		110.9	120.5	▲9.6	▲8.0%
融通 ※2		▲1.2	▲15.9	14.7	▲92.5%
揚水動力		▲4.7	▲5.3	0.6	▲11.2%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は0.5%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電、プラスが受電。

4. 収支概要【個別】

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	5,833	5,776	57	
売上高 (営業収益)	5,750	5,697	53	
料金収入	5,073	4,959	114	販売電力量の減 ▲32 収入単価の増 +146 (再掲:燃料費調整額 +87 再エネ賦課金 +62)
電灯料	1,935	1,903	32	
電力料	3,138	3,056	82	
地帯間・他社 販売電力料他	676	738	▲61	地帯間・他社販売の減 ▲221 再エネ交付金の増 +132 附帯事業の増 +24
営業外収益	83	78	4	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,848	5,922	▲74	
営業費用	5,694	5,746	▲52	
人件費	550	587	▲36	退職給与金の減 ▲28
原料費	3,073	3,007	66	為替レート円安 +440 石炭・LNG利用の減 +122
燃料費	1,906	1,881	24	CIF安 ▲240 出水の増 ▲32
地帯間・他社 購入電力料	1,167	1,125	41	販売電力量の減 ▲31 地帯間・他社販売の減, その他 ▲193
修繕費	439	593	▲153	汽力の減 ▲81, 原子力の減 ▲64
減価償却費	477	505	▲27	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	28	31	▲2	
その他	1,123	1,021	101	再エネ納付金の増 +62 附帯事業の増 +23
支払利息	122	126	▲4	
その他営業外費用	32	49	▲17	

(3) 利益等

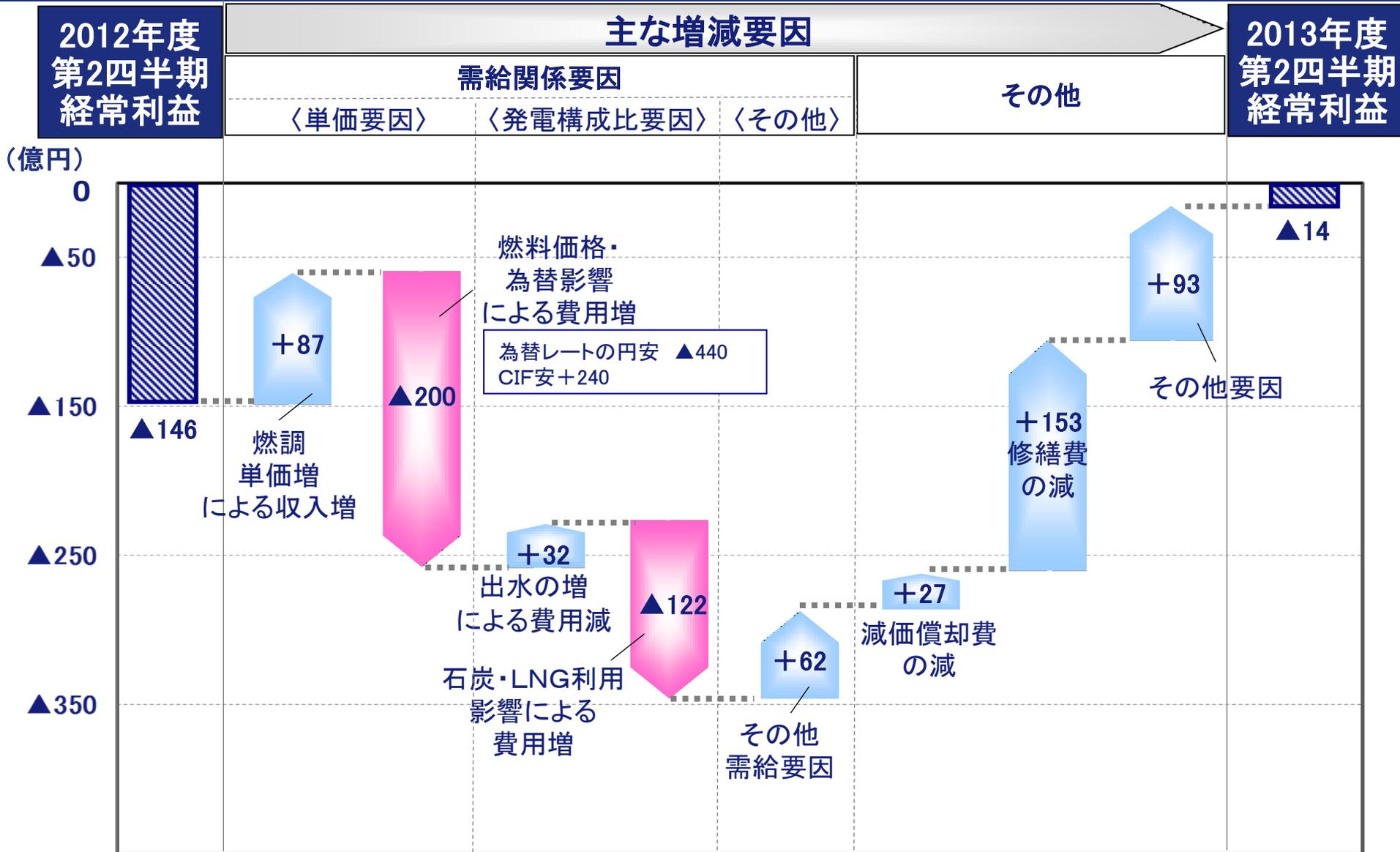
(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	56	▲48	105	
経常利益	▲14	▲146	131	
湯水準備金	-	▲20	20	
原子力発電工事 償却準備金 ※	18	6	12	
法人税等	▲12	▲41	28	
四半期純利益	▲21	▲91	69	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、積立率は、2012年度第2四半期は26%、2013年度第2四半期は2013年3月の省令改正により18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



6. 主要諸元等

■ 主要諸元

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	99	79	20
全日本原油CIF価格(\$/b)	107.7	114.0	▲6.3
全日本海外炭CIF価格(\$/t)	110.1	133.2	▲23.1

注：2013年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への影響額

	2013年度 第2四半期
為替レート (1円/\$)	22 億円
全日本原油CIF価格 (1 \$/b)	16 億円
出水率 (1%)	4 億円
原子力設備利用率 (1%)	9 億円

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,961	28,993	▲31	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑲を参照
再掲:電気事業固定資産	13,861	13,912	▲50	
再掲:固定資産仮勘定	5,695	5,639	55	
負 債	22,864	22,837	26	
再掲:有利子負債	18,516	18,123	392	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	691	673	18	
純 資 産	6,097	6,155	▲58	
再掲:自己資本	6,052	6,111	▲58	

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	226	145	81	税金等調整前四半期純利益の増
投資活動CF (支出▲)	▲636	▲563	▲73	設備投資の増
フリーCF (差引支出▲)	▲410	▲418	7	
財務活動CF	295	▲0	296	借入金による資金調達の増 CPによる資金調達の減
現金及び現金同等物 (増減額)	▲114	▲419	305	

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	275	253	22	LNG販売事業の増
営業利益	11	6	4	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	185	186	▲1	情報処理事業の減
再掲:電気通信関係事業	151	146	5	
営業利益	32	31	1	
再掲:電気通信関係事業	33	30	2	

Ⅱ. 2013年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

《売上高(営業収益)》

- 前回予想(平成25年7月)に比べ、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金の増加などが見込まれるため、増収を見込んでいます。

《営業利益, 経常利益, 当期純利益》

- 電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回予想(平成25年7月)に引き続き、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要

(単位:億円)

	連結				個別			
	今回予想 (A)	前回予想 [2013年7月] (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	今回予想 (A)	前回予想 [2013年7月] (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,420	12,300	120	0.98%	11,690	11,600	90	0.78%
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—

■ 前提となる主要諸元

	今回予想 (A)	前回予想 [2013年7月] (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	588程度	587程度	1程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	99程度	100程度	▲1程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	109程度	109程度	—

- 2013年9月に公表している配当予想からの修正はありません。
- 1株あたり配当金は、第2四半期末を 25 円 とし、期末は未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2013年度	2012年度
第2四半期末	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	550	587	▲36	
再掲:退職給与金	47	76	▲28	数理計算上の差異償却額 の減 ▲25

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2012年度 償却額	2013年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2007年度	▲210	▲42	—	—	—
2008年度	▲254	▲50	▲50	—	—
2009年度	221	44	44	44	1年
2010年度	1	0	0	0	2年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	3年
2012年度	47	—	9	38	4年
合計	▲194	▲48	3	82	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	439	593	▲153	
電源	211	361	▲150	汽力の減 ▲81, 原子力の減 ▲64
電力輸送	218	220	▲1	
その他	9	11	▲1	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	477	505	▲27	定率償却の進行による減
電源	171	187	▲15	
電力輸送	261	270	▲9	
その他	44	47	▲2	

2. 燃料調達・消費実績

(1) 調達数量

	単位	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	62	64	▲2
原油	万kℓ	52	62	▲10
石炭 ※2	万 t	292	273	19
LNG ※2	万 t	113	137	▲24

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	62	64	▲2
原油	万kℓ	52	58	▲6
石炭	万 t	260	254	6
LNG	万 t	98	109	▲11

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	27,092	27,152	▲59	
固定資産	24,468	24,517	▲49	
電気事業固定資産	14,236	14,290	▲53	設備計上 +458 減価償却 ▲477 (償却累計率 76.3%) 除却等 ▲34 島根原子力発電所工事等 による増
附帯事業固定資産	4	7	▲3	
事業外固定資産	44	46	▲1	
固定資産仮勘定	5,746	5,694	52	
核燃料	1,676	1,681	▲4	
投資その他の資産	2,759	2,797	▲37	
流動資産	2,623	2,634	▲10	

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
負債・純資産計	27,092	27,152	▲59	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度 第2四半期末 (A)</th> <th>2012年度末 (B)</th> <th>増減 (A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,849</td> <td>8,849</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,814</td> <td>7,789</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730</td> <td>791</td> <td>▲60</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>-</td> <td>540</td> <td>▲540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,394</td> <td>17,970</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table>		2013年度 第2四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	社債	8,849	8,849	0	長期借入金	8,814	7,789	1,024	短期借入金	730	791	▲60	CP	-	540	▲540	合計	18,394	17,970	423
	2013年度 第2四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)																									
社債	8,849	8,849	0																									
長期借入金	8,814	7,789	1,024																									
短期借入金	730	791	▲60																									
CP	-	540	▲540																									
合計	18,394	17,970	423																									
負債	22,445	22,404	40																									
固定負債	17,364	16,512	852																									
流動負債	4,388	5,218	▲829																									
濁水準備引当金	-	-	-																									
原子力発電工事償却準備引当金	691	673	18																									
純資産	4,647	4,747	▲100																									
資本金	1,855	1,855	-																									
資本剰余金	167	167	▲0																									
利益剰余金	2,658	2,770	▲111																									
自己株式	▲144	▲144	▲0																									
評価・差額等	110	98	11																									

配当金 ▲90
四半期純利益 ▲21

4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第2四半期 (A)	2012年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	519	360	158
電源	321	174	147
電力輸送	164	149	14
送電	51	42	9
変電	48	46	2
配電	63	60	3
原子燃料	10	17	▲7
その他	23	20	3

注: 附帯事業等を除く

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2013年度 第2四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,516	18,123	392
	再掲:社債・借入金	18,421	18,021	399
	自己資本比率	20.9%	21.1%	▲0.2%
個別	有利子負債残高	18,394	17,970	423
	再掲:社債・借入金	18,394	17,970	423
	自己資本比率	17.2%	17.5%	▲0.3%

(2) 金利(個別)

	2013年度 第2四半期	2012年度
期中平均	1.40%	1.48%
期末	1.42%	1.41%

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度		増減 (A-B)
	今回予想 (A)	前回予想 [2013年7月] (B)	
売上高	387	385	1
再掲:電気通信関係事業	309	305	4
営業利益	57	56	0
再掲:電気通信関係事業	56	55	1

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	55	46	44	20
新築	千戸	19	21	21	10
リフォーム ※1	千戸	35	26	23	10
新築電化率	%	52.3	51.6	49.1	46.2
一戸建て	%	82.4	80.4	78.1	※2 75.1
集合住宅	%	13.0	18.5	18.5	15.3
電化住宅世帯普及率	%	15.1	16.4	17.6	18.3
電気給湯機販売台数	千台	66.8	60.1	56.3	25.9
再掲：エコキュート	千台	49.4	44.9	43.9	21.3
電気給湯機世帯普及率	%	24.7	25.7	26.8	27.4
電気給湯機契約口数(累計)	千口	785.3	825.2	860.9	879.8

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2013年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>